

米中ソの三角関係の変容とアジアの戦争

島村直幸

戦後二極世界の終結は、永続的構造を構築する好機をこの世代に与えている—二極世界の終結は、平和の構造が多くの国の資源と概念で築かれなければならないことを必要としている—なぜなら、国際体系の創設に参加する場合にのみ各国は、その体系の活力に寄与し、その制度の効力を認めるからである（大下、有賀、志邨、平野編、一九八九、二四四・二四七頁）。

リチャード・ニクソン大統領『外交教書』（一九七二年）

一 第二次世界大戦後と太平洋戦争後の米中ソ関係の変容

大国間の同盟や提携の関係における変化は、「力の分布」の変化など国際システム上の変化ではなくとも、グローバルやリージョナルな国際秩序のあり方を大きく変化させよう。特に一九七二年二月の米中和解のような「外交革命」は、大国間関係を再構築し、国際秩序の変容を迫ることになる。米ソ冷戦の時代の米中ソの三角関係の変容はいかなるのものであったか—。

第二次世界大戦後と太平洋戦争後、米中ソの三角関係は、アジアの国際秩序を大きく規定し続けた。また米中ソ関係の変容は、アジアの国際秩序を変容させるインパクトを持った。米ソ関係、米中関係、中ソ関係のそれぞれ三つの対立軸を設定することができる。はたして、米ソ関係、米中関係、中ソ関係のそれぞれ三つの対立軸をいかに設定することができるのか—。本稿では、米ソ関係、米中関係、中ソ関係のそれぞれ三つの対立軸の変化をまず大きく

整理した上で、第二次世界大戦後のアジアの戦争を三つ取り上げる。朝鮮戦争とヴェトナム戦争、中越戦争の三つである。それぞれ、発生から展開、終結までのプロセスを取り上げる。

第二次世界大戦と太平洋戦争の間、米中ソの三カ国は、ドイツとイタリア、日本のナチズム・ファシズム・軍国主義の枢軸国と戦う連合国の一員として、同盟関係にあった。

しかし、第二次世界大戦後と太平洋戦争後、まず米ソ間で冷戦が開始される。米ソ冷戦は、はじめはヨーロッパ地域で開始され、激化していった。米ソ冷戦の開始を何年何月何日と正確に設定することは、諸説あるため難しいが、一九四七年三月一二日の「トルーマン・ドクトリン」が冷戦の宣戦布告に等しい内容であった。米ソ冷戦は、力の対立であると同時に、資本主義と共産主義をめぐるイデオロギーの対立であった。一九七〇年代初頭には、米ソ間で「ハイ・デタント」が実現するが、第三世界では米ソ冷戦のイデオロギー対立は収束しなかった。つまり、その後も、米ソ冷戦の対立は、継続したのである。冷戦の終結は、一九八九年秋の東欧革命とベルリンの壁崩壊、一二月二日から三日にかけてのマルタ米ソ首脳会談を待たねばならない。マルタ米ソ首脳会談では、アメリカのブッシュ・シニア大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が冷戦の終結を宣言した。その後、一九九〇年代以降の国際秩序は、「冷戦後」と呼ばれていくことになる。こうした米ソ冷戦の対立が、第一の対立軸である (Gaddis, 1998 ; 2005B ; 石井、二〇〇〇 ; 佐々木、二〇一一)。

第二の対立軸は、米中関係の変遷である。第二次世界大戦と太平洋戦争の直後、日本という共通の敵がいなくなった中国では、蒋介石率いる国民党政権と毛沢東率いる共産党との間で、中国の内戦が再び始まった。アメリカは、資本主義の国民党政権を支援したが、ソ連のスターリンは、中国の共産党を熱心に支援したとは言い難かった (このことは、後の中ソ対立の伏線となっていく)。一九四九年一〇月一日には、中華人民共和国が成立し、中国の内戦は共産党の勝利で終結した。蒋介石率いる国民党政権は、台湾に亡命した。

米中ソの三角関係の変容とアジアの戦争

こうして、共産化した中国に対して、アメリカは、当初は、静観主義の政策を見せ、「中国のティト化」を期待した。ところが、一九五〇年五月二十五日に勃発した朝鮮戦争で、アメリカと中国が直接、朝鮮半島で戦うことになった。一九五三年七月二十七日に、朝鮮戦争は休戦協定が締結されるが、その後、米中対立の構図は、一九五〇年代と一九六〇年代のほぼ二〇年間のアジアの国際秩序を大きく規定していくことになる。しかし、一九七二年二月二一日から二八日にかけての米中和解で、米中関係はソ連を仮想敵とした戦略的な提携関係に入っていく（Mann、2000；2007；入江、一九八三）。

こうした米中和解の背景には、第三の対立軸となる中ソ対立があった。中国とソ連は、中華人民共和国の成立直後の一九五〇年二月一四日の中ソ友好同盟相互援助条約の締結で、事実上の同盟関係に入っていた。その後、中国は、「対ソ一辺倒」の対外姿勢を見せるが、一九五〇年代の間に、中ソ関係は次第に冷え込んでいく。同じ共産主義のイデオロギーを掲げる中ソ両国だが、中ソ対立が潜在化していたのである。一九六〇年までには、中ソ対立は顕在化してしまう。これ以降、中ソ対立は、一九八九年まで三〇年近くにわたって、アジアの国際秩序を大きく規定していくこととなる。中ソ両国は、お互いに相手の共産主義のイデオロギーを異端とみなし、激しく対立した。特に一九六九年三月二日には、中ソの国境線付近（ダマンスキー島）で武力衝突にまで対立はエスカレートしてしまう。そのため、ソ連の脅威を感じた中国は、アメリカへの接近へと政策転換し、先に見た一九七二年二月の米中和解へと至ることになった（下斗米、二〇〇四；毛利、一九八九；Ulam、1974）。

図 米中ソの三角関係の変容

米ソ関係：米ソ冷戦（一九四七年～）→緊張緩和（一九六三年～）→冷戦の終結（一九八九年）まで
米中関係：米中対立（一九五〇年～）→米中和解（一九七二年～）→天安門事件（一九八九年）まで
中ソ関係：中ソ同盟（一九五〇年～）→中ソ対立（一九六〇年～）→中ソ和解（一九八九年）まで

二 朝鮮戦争 — 発生・展開・終結

朝鮮戦争の性格

朝鮮戦争は、すでに見た通り、一九五〇年六月二五日に、北朝鮮の南進で勃発し、一九五三年七月二七月に休戦協定が締結されるまで戦われた。三年以上戦われ、朝鮮半島全域で展開された戦争であった。ただし、朝鮮半島以外に戦線が拡大されることはなかった。限定戦争で終わったのである。朝鮮戦争の性格は、議論を先取りするならば、「国際内戦」であった。北朝鮮と韓国、二つの分断国家が互いに正統性を争った内戦であると同時に、米中両国の参戦で、冷戦の軍事化と世界化をもたらす転換点となった（オーバードファー、二〇一五；神谷、二〇〇〇）。

発生のプロセス

ヨーロッパ地域で米ソ冷戦が激化し始めていた一九四八年に、南北朝鮮が成立する。八月一五日に大韓民国（韓国）、九月九日に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立した。北朝鮮と韓国はその後、お互いに統一を掲げ、北緯三八度線の国境付近での紛争や小競り合いが絶えなかった。一九四九年八月二九日には、ソ連が原爆開発に成功し、一〇月までに中国内戦で共産党が勝利し、共産主義の東側は攻勢を強めていた。

こうした情勢の下で、一九五〇年一月一二日に、民主党のトルーマン政権のアチソン國務長官が、ナショナル・プレス・クラブで、「不後退防衛線（defensive perimeter）」を描く演説を行い、不後退防衛線から朝鮮半島と台湾を外していた。不後退防衛線とは、もしヨーロッパ地域で第三次世界大戦が勃発した場合に、アジア地域の第二戦線でアメリカがどうしても防衛すべきエリアを描いたものである。そのため、朝鮮半島は、アメリカが死活的な国益を有していないことが明らかとなった。台湾が外されていたことは、中国の内戦にもはや関わりたくない、というメッセージであった。問題は、朝鮮半島と台湾を外していた防衛線防衛線の設定は、ソ連のスターリンと北朝鮮

の金日成に間違っただけのメッセージを与えてしまうことになったことである。朝鮮戦争を起こしても、アメリカは介入してこないのではないか。

翌二月一四日、中ソ両国は、中ソ友好同盟相互援助条約を締結し、中国は安全保障と経済援助を獲得した。こうして、中ソ両国が事実上の同盟関係に入ったことで、アメリカは、「中国のティトー化」を期待した静観主義の対中政策とアジア政策を見直す必要性に直面した。二か月後の四月一四日には、トルーマン政権が「封じ込め (containment)」政策の軍事化と世界化を提言する内容の国家安全保障文書六八号 (NSC六八) を検討している。トルーマン大統領は、財政均衡の観点から、NSC六八を再検討するよう指示していたが、二か月後の六月二五日に、北朝鮮が北緯三八度線を越えて南侵し、この全面攻撃をもって、朝鮮戦争が勃発した。

ソ連のスターリンが、なぜ北朝鮮の南侵を認めたのか、その理由は必ずしも明らかではないが、すでに見た通り、アチソン演説などから、アメリカは参戦してこないはずである、と誤認していた可能性が一つ考えられる (トルクノフ、二〇〇一)。

朝鮮戦争の展開

朝鮮戦争の勃発直後、軍事力で劣る韓国軍は総崩れとなり、北朝鮮軍に釜山周辺の地域まで追い込まれた。しかし、アメリカは直ちに、国際連合 (国連) の安全保障理事会の決議を取りつけ、「国連軍 (厳密には多国籍軍)」を編成し、朝鮮戦争に参戦する。一九五〇年九月一五日に、仁川上陸作戦に成功し、韓国の首都ソウルを奪還して、国連軍は北緯三八度線を越えて、北朝鮮まで北進した。国連軍と韓軍が中朝国境の鴨緑川まで迫ると、建国間もない中国が一〇月一九日に参戦し、朝鮮戦争の戦況が再び逆転した。その後、一九五一年春から戦線は北緯三八度戦付近で膠着状態が続くことになる。しかし、七月に始まった休戦交渉は難航した。

なぜアメリカは、参戦したのか。アメリカは、より大きな侵略の抑止に加えて、他の同盟国に対する信頼性の保持、国連の権威守護のために参戦し

たと考えられる。

問題は、朝鮮戦争が最後まで限定戦争に留められたことである。アメリカは、ヨーロッパ地域での第三次世界大戦へのエスカレーションを恐れ、中国本土への爆撃など、戦線の拡大を差し控えたのである。これに対して、戦線拡大・早期終結を説き、トルーマン政権の政策路線を批判した現地の最高司令官マッカーサーは、トルーマン大統領に解任されることとなった。このことは、シビリアン・コントロールの実践であったが、太平洋戦争の英雄で国民の支持が高いマッカーサーを解任するという決断は、国内政治的にはトルーマン大統領にとって大きなマイナスであった。そもそも、トルーマン大統領は、支持率が高い大統領ではなかった。一九四八年一月の大統領選挙では、再選が危ぶまれていて、敗北の誤報が出回ったほどであった（トランド、一九九七；ハルバースタム、二〇〇九）。

終結のプロセス

休戦交渉は、一九五二年一月のアメリカの大統領選挙後も難航したが、一九五三年三月一日のスターリンの死後、東西間で緊張緩和（*détente*）の雰囲気が高まり、七月二十七日に休戦協定がようやく成立した。すでに見た通り、一九五一年七月にソ連の提案により、休戦会談が開始されたが、捕虜送還などで対立し、休戦交渉の会議は難航し続けていた。

一九五三年一月二〇日に発足した共和党のアイゼンハワー政権は、朝鮮戦争の休戦のため、中国に対して、インドのネルー首相を通じて、核兵器による攻撃を示唆して、休戦協定への圧力を加えた。つまり、「瀬戸際」政策を実践しているのである。アメリカの核兵器による恫喝が中国に対して効果を持ったのか、すでに見た通り、七月二十七日に休戦協定が締結された。

朝鮮戦争のインパクト

朝鮮戦争の休戦後、平和協定のための政治会談は決裂してしまう。そのため、朝鮮戦争は、国際法上、戦争状態はまだ続いていることになる。また朝

鮮戦争の結果、北朝鮮と韓国の二つの分断国家は、固定化された。朝鮮戦争の死傷者は、国連軍が十七万人、韓国軍が八五万人、北朝鮮・中国軍が一五〇万人に上った。

朝鮮戦争のインパクトとしては、すでに見た通り、米ソ冷戦が軍事化し、世界化した。このことは、アメリカの封じ込め政策の軍事化と世界化をもたらした。アジアの冷戦では、一九七二年二月の「米中和解」まで、二〇年間あまり、「米中対立」の構図が固定化される。対中政策としては、アメリカが台湾防衛にコミットメントをしていく契機となった（入江、一九八三；Mann, 2000）。インドシナ半島では、アメリカが第一次インドシナ紛争を戦う同盟国のフランスへの支援を強めていく。朝鮮戦争が勃発する直前の一九五〇年五月に、トルーマン政権はフランス支援を決定していた。朝鮮戦争のインパクトは、対日講和の実現にも及んだ。日本は、経済的に「朝鮮特需」を享受し、戦後復興の足がかりとした。軍事的には、サンフランシスコ講和会議で、平和条約とともに日米安全保障条約が締結され、日米同盟が成立した。また、日本の再軍備が動き出した。日本国内の治安維持のため、自衛隊の前身となる警察予備隊が創設されたのである（五十嵐、一九九九）。この当時、トルーマン政権は、日本国内で共産主義の分子が広がることを懸念していた。朝鮮戦争は、ヨーロッパ地域にも影響を及ぼしている。北大西洋条約機構（NATO）の軍事部門が設置され、西ドイツの再軍備の動きが急速に進むことになった（岩間、一九九三）。

三 ヴェトナム戦争 — 発生・展開・終結

ヴェトナム戦争の性格

一九六一年一月から一九七三年一月まで継続したヴェトナム戦争（第二次インドシナ戦争）は、アメリカにとって、長い地域戦争となった。一九六一年一月から一九六五年二月までは内戦で、一九六五年二月から一九七三年一月までは国際戦争の段階に入った。

結論を先取りするならば、超大国アメリカが、ヴェトナムでのゲリラ戦になかなか勝利を収められない“泥沼”に陥り、結局は撤退を余儀なくされた。アメリカの敗北は、国力と威信の低下を招いた（松岡、二〇〇一）。

発生のプロセス

ヴェトナム戦争の前史となる第一次インドシナ戦争の展開をまず踏まえる。第二次世界大戦後、宗主国フランスと植民地ヴェトナムの間で第一次インドシナ戦争が勃発している。第二次世界大戦の間、民主党のフランクリン・ローズヴェルト大統領は、インドシナ地域でのフランスの戦後復帰に懐疑的であった。アメリカ外交には、反植民地主義の伝統がある。第二次世界大戦後、ヨーロッパ地域で米ソ冷戦が開始され激化する状況下で、すでに見た通り、民主党のトルーマン政権は、一九五〇年五月に、冷戦の論理から、同盟国フランスの弱体化の回避を決定し、インドシナ地域でフランス支援に乗り出していく。アメリカのフランス支援は比較的に大規模なものであった。

ところが、一九五四年五月七日のディエン・ビエン・フーの陥落で、フランスはインドシナ地域からの撤退を決定した（正式決定は七月である）。七月二一日、ジュネーブ協定で（関係九カ国が参加した）、ヴェトナムの南北分断を暫定的に規定し、二年後の一九五六年中の総選挙で合意した。しかし、アメリカのアイゼンハワー政権は、同協定に調印せず、二年後の総選挙も実施せず、南ヴェトナムに一九五五年一〇月二六日、ゴア・ジン・ジェム政権（南ヴェトナム共和国）を擁立した。アイゼンハワー政権は、「ドミノ理論」の論理から、インドシナ地域の戦略的重要性を強調し、介入を正当化していくことになる。

次いで、ヴェトナム戦争の発生のプロセスである。一九五九年になると、北ヴェトナムは、南の武力解放を決意し、翌一九六〇年に北ヴェトナムと密接な関係を持つ民族解放戦線が南ヴェトナムで創設された。こうした北ヴェトナムの動きに対して、一九六一年一月一日に、民主党ケネディ政権が軍事顧問の増派を決定する。アメリカがヴェトナムに軍事介入することを決

断した瞬間であった。ところが、南ヴェトナムの情勢は安定しなかった。一九六三年一月一日未明に、ジェム政権打倒の軍部クーデターが起こる。ケネディ政権は、軍部クーデターの動きを事前に知っていたが、この動きを黙認した。その後も、南ヴェトナム情勢はさらに混迷していく。アメリカでは、同じ一月の二二日に、ケネディ大統領がダラスで遊説中に暗殺されてしまう。

ヴェトナム戦争の展開

一九六四年八月に、民主党のジョンソン政権は、トンキン湾事件を契機に介入の度合いを強めていく。アメリカ議会は、「トンキン湾決議」で、大統領に武力行使の白紙委任状を認めた。ヴェトナム戦争の拡大に、アメリカ議会も無関係ではないのである。翌一九六五年二月七日に、ジョンソン政権は、北爆を本格化、地上軍の導入にも踏み切った。ジョンソン大統領が、ケネディ大統領が始めていたヴェトナム戦争を拡大させたのである。しかし、北爆と地上軍投入後も、アメリカは決定的な勝利をなかなか収めることができなかった。そのため、アメリカの国内では、学生と知識人によるヴェトナム反戦運動が激化した。他方で、一九六七年末までに、アメリカ軍は五〇万人以上がヴェトナムに投入されていた。ところが、ジョンソン大統領は、ヴェトナムでの戦局の展開に、楽観的な見方を繰り返し表明していた。

転換点は、一九六八年初頭に訪れた。一九六八年一月三十一日未明の「テト攻勢」を契機に、アメリカはヴェトナム戦争で勝てないのではないか、という考え方が広がった。アメリカの国内では、ヴェトナム反戦運動がさらに激化した。こうした情勢の下で、一九六八年三月三十一日夜に、ジョンソン大統領が、大統領選挙に不出馬を表明し、北爆の大幅停止と和平交渉を提案した。五月にはパリで和平交渉が始まったが、交渉は難航した。アメリカ国内のヴェトナム反戦運動がさらに激化した。

終結のプロセス

一九六八年一月のアメリカ大統領選挙では、ヴェトナム戦争から撤退する「秘密のプラン」があると訴えた共和党のニクソンが勝利した。外交問題が大統領選挙の結果を左右する争点となることは、歴史的に珍しい。同時にニクソンは、国内向けに「法と秩序の回復」を訴え、南部戦略を展開した。南部の保守的な有権者は、ジョンソン政権の下での公民権法（Civil Rights Act）の成立（一九六四年七月二日）に反発していた。

一九六九年七月二五日に、ニクソン大統領は、アジア歴訪中にグアム島で、「グアム・ドクトリン」を発表し、アジア（とヴェトナム）からの段階的な撤退を発表した。アジアの同盟国に自助努力を促すグアム・ドクトリンの内容は、翌一九七〇年明けの『外交教書』で再確認され、「ニクソン・ドクトリン」と呼ばれるようになる。こうしたアメリカのヴェトナムからの段階的な撤退と同時に、ニクソン政権は、アメリカ化したヴェトナム戦争の「ヴェトナム化」を図った。しかし、一九七一年以降、秘密作戦として、ラオスとカンボジアまで戦線は拡大された。北ヴェトナムの「ホー・チ・ミン・ルート」と呼ばれた補給路を叩くためであった。

ニクソン政権は、一九七二年二月二一日から二八日にかけて、米中和解を実現した。さらにこの米中和解を足がかりに、三か月後の五月二二日には、米ソ間で「ハイ・デタント」を実現する。米ソ両国は、戦略攻撃兵器制限に関する米ソ間暫定協定（SALT I）と弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限に関する米ソ間条約に調印し、関係の基本原則に関する米ソ宣言（基本原則宣言）で合意した。こうして、ニクソン政権は、米中ソの三角関係をアメリカ優位に再構築し、北ヴェトナムの孤立化を図る。中ソ両国は、中ソ対立のため、協調していたわけではなかったが、それぞれアメリカと戦う北ヴェトナムを軍事支援していた。こうして、ニクソン政権は、中ソ両国への接近で、アメリカに有利な米中ソの三角関係を短期間でつくり出した（Kissinger, 1994 ; Isaacson, 1992）。

ニクソン政権は、米ソ・デタントと同時に、五月から北爆を本格的に再開し、一二月下旬にはクリスマス爆撃で、北ヴェトナムに最後の軍事的な圧力を加えている。こうした最後の軍事的な圧力がはたして必要であったのかについては議論があるが、一九七三年一月二七日に、ヴェトナム和平協定を成立した。アメリカが北ヴェトナム軍の撤退要求を、北ヴェトナムが南ヴェトナム政権の退陣要求を取り下げ、アメリカ軍の撤退と共産軍の現状での残留で妥協した（ニクソンは、協定を渋る南のチュー大統領に対し、援助と最介入を秘密裏に約束し、説得した）。アメリカ軍は、三月末までにヴェトナムから撤退した。こうして、ニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官は、できるだけ「名誉のある撤退」を模索し、実現した。

ヴェトナム戦争のインパクト

超大国アメリカにとって、ヴェトナム戦争は、歴史的にはじめての敗北となった。繰り返しになるが、アメリカの国力と威信の低下を招いた。アメリカ外交にとっては、これ以降、ヴェトナム戦争のような長い地域紛争への介入と泥沼化を回避することが至上命題となった。「ヴェトナム・シンドローム（症候群）」である。そのため、「ワインバーガー・ドクトリン」や「パウエル・ドクトリン」が打ち出され、アメリカが戦争に介入する場合には、圧倒的な軍事力を一気に投入し、国内でアメリカ議会と国民の支持をとりつけ（コンセンサスを形成し）、「出口戦略（exit strategy）」を描いた上でなければならない、とされた（松岡、二〇〇三）。

朝鮮戦争も、ヴェトナム戦争も、民主党政権が介入し、共和党政権が撤退したため、ヴェトナム戦争後、民主党は外交と戦争が苦手であるというイメージがつきまとい、共和党大統領が選出される傾向が生まれた。

ヴェトナム戦争は、アメリカ軍の死者が五万八〇〇〇名を超え、戦費は一五〇〇億ドル以上に上り、使用爆弾量は第二次世界大戦の二倍にも上った。

一九七五年四月末、インドシナ三カ国（ヴェトナム、カンボジア、ラオス）が、共産化した。ヴェトナムにとっては、宗主国のフランスと超大国の

アメリカと長いゲリラ戦を戦った上での国家統一となった。共和党のフォード政権は、南ヴェトナムへ援助をしようとしたが、アメリカ議会がこれを拒否した。それまでに、アメリカ議会は、トンキン湾決議を取り消し、大統領の戦争に歯止めをかけるべく、ニクソン大統領の拒否権を“乗り越え (override) ”、一九七三年一月七日に「戦争権限決議 (WPR)」を採択していた。「議会の復権 (congressional resurgence)」である。

ヴェトナムはその後、対内的には「性急すぎる」国内統一・共産化を図り、対外的にはソ連への接近を強め、中国とは距離を置き始めた。このことが、一九七九年二月に勃発する中越戦争につながっていくことになる。

四 中越戦争 — 発生・展開・終結

中越戦争の性格

中越戦争は、一九七九年二月から三月にかけての短期間、中国とその隣国のヴェトナムとの間で戦われた。いずれも、共産主義の国家であったが、中国が懲罰的な目的で、中越戦争を開始した。一九七二年二月の米中和解と一九七三年一月のヴェトナム和平協定の後の中越関係の冷却化、中ソ対立の激化などが、中越戦争勃発の背景にあった。ヴェトナム戦争では、中国とヴェトナムとの関係は緊密であったが、特に米中和解後は、中国がヴェトナムへの関与を縮小し、中越関係は急速に冷え込んでいた。たとえば、一九七五年に中国はヴェトナムへの無償経済援助を打ち切り、一九七七年には借款供与も停止している。

またヴェトナムは、国内では「性急すぎる」統一・共産化を図り、ナショナリズムが高まった結果、華僑を排斥した。対外的にも、西沙・南沙諸島の領有権問題で中国と対立し、隣国のカンボジアに介入して、中国寄りのポルポト政権を崩壊させた。さらに、ヴェトナムは、ヴェトナム戦争の終結後、ソ連への接近を急速に強めていった。たとえば、一九七八年六月にヴェトナムはコメコンに加盟し、同年一月にはソ越友好協力条約が締結された。ま

たソ連は、一九七〇年代に、ヴェトナムのカムラン湾に軍事基地を確保した。こうして、インドシナ地域に中ソ対立が投影され、中越両国は対立を急速に深めていった。

発生のプロセス

一九七九年二月一七日に、約一〇万人の中国人民解放軍が一〇ヵ所から中越国境を越え南侵した。中越戦争の勃発である。ただし、ヴェトナム側は戦争の準備が十分に整っていたわけではなかった。中越戦争は、「ヴェトナムに教訓を与えるため」の懲罰的軍事行動として開始された。中国にとっては、統一後のヴェトナムの内外の政策は、ヴェトナム戦争時の軍事支援の恩義に反するものであったのである。

中越戦争の展開

二月二一日、さらに一〇万人の中国人民解放軍が増強され、二三日にはラオカイなど四省都が攻略された。三月三日には、ランソンも攻略された。しかし、三月五日には早々と、全面撤退が宣言されることになる。

終結のプロセス

繰り返しになるが、三月五日に、中国は、「懲罰目的は達成された」として全面撤退を宣言する。一六日までに撤退を完了した。他方で、ヴェトナム側は、三月五日にようやく全国動員令を発令し、徹底抗戦の姿勢をとったところであった。

中越戦争のインパクト

こうして、中越戦争の発生・展開・終結までのプロセスを踏まえると、中国側の一方的な懲罰的軍事行動であったかのように見えるが、中国人民解放軍が被った被害は甚大であった。中国側死傷者数は、ヴェトナム側の発表によれば六万二五〇〇万人で、中国側発表のヴェトナム側死傷者は五万人で

あった。ヴェトナムは、超大国アメリカとのヴェトナム戦争、特にゲリラ戦で鍛え上げられていた。中国としては、「ヴェトナムに教訓を与える」はずが、戦争目的の一つであったカンボジアからのヴェトナム撤退は達成されなかった。

中国は、中越戦争から逆に教訓を得て、兵器装備の改善や作戦指揮能力の向上など、軍の近代化を急いでいく。

一九七八年一二月年以降、中国では鄧小平の指導の下、「改革・解放」路線を本格化させていく。日本政府は、これに対して、多額の政府開発援助(ODA)を供与し、全面的に支援していく外交路線を追及した。「関与(engagement)」政策の実践である。中国の経済成長を助け、中国をアジア地域に取り込んでいくことが日本の国益になる、という判断であった。アメリカの民主党のカーター政権も、一九七九年一月一日に、中国との間で国交正常化を実現した(台湾との国境は断絶する)。しかし、一九七九年四月一〇日に、アメリカ議会は、台湾関係法(Taiwan Relations Act)を成立させ、台湾防衛へのコミットメントの継続を謳った。

中越戦争に議論を戻そう。中越戦争は、短期間の戦争であったが、戦争のインパクトとして、カンボジア内戦など、アジア地域の国際秩序に与えた影響も大きかった。たとえば、一九八〇年代に、中国は反越の国際世論で東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と連携し、カンボジアの反越ゲリラに軍事援助を提供した。また一九八九年六月のソ連との関係改善によって、九月にはようやく、ヴェトナムのカンボジアからの撤退を実現している。

冷戦後に、中越関係は改善に向う。一九九一年一一月に、中越両国は、関係を正常化した。一九九九年には、陸上国境画定条約を締結している。

五 冷戦後の米中露関係の変容

これまで見てきた通り、第二次世界大戦後の米ソ冷戦の時代に、米中ソの三角関係は、アジアの国際秩序を大きく規定してきた。米ソ冷戦、米中対立

と米中和解、中ソ同盟と中ソ対立はそれぞれ、アジアの戦争の背景となり、結果となってきた。日本では、日米中の三角関係を議論する傾向があるが、日本外交が基本的に高度な自主性を持たない限り、日米中の三角関係を論じてもほとんど意味がない。

最後に、冷戦後の米中露の三角関係を簡単に踏まえておこう。

冷戦の終結後、まもなくソ連が崩壊する（一九九一年一月二十五日）。冷戦後の米露関係は、協調と対立が入り混じったものとなっていく。米露間での核ミサイルの核軍縮にともない、ロシアの核ミサイルをいかに廃棄するのかがまず問題となった。アメリカは、ロシアの核ミサイルを廃棄するコストを賄うために、経済支援を継続していく。ソ連の政治的な民主化と経済的な市場化を側面支援するという目的もあった。ただし、ロシアは、エリツィン大統領の時代から、アメリカが進める北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大には強く反発してきた。二一世紀になり、プーチン時代に入ってから、NATOの東方拡大だけでなく、アメリカが進めるミサイル防衛（MD）の配備にも強く反発してきた。アメリカも、プーチン政権によるウクライナのクリミア半島併合（二〇一四年三月十八日）には強く反対し、厳しい経済制裁を課してきた。二〇一四年以降は、米露関係は対立の局面に入っている。

冷戦後の米中関係も、米露関係以上に、協調と対立が入り混じったものとなった。冷戦期と冷戦後の米中ソ（露）の三角関係の大きな相違は、冷戦後に中国が急速に台頭したことである。大規模な核ミサイルをまだ保有しているため、ロシアの重要性は大幅に低下していないが、米露関係よりもむしろ米中関係の方がより重要となってきた。冷戦後の一九九〇年代後半に、民主党のクリントン政権は、台頭する中国に対して「関与と拡大（enlargement）」政策をとり、米中両国は、「建設的かつ戦略的なパートナーシップ」を二一世紀に向けて模索していくことで合意した。ただし、米中間の協調は、一九九九年三月二四日から六月一〇日にかけての七八日間のコソヴォ空爆で、一気に冷え込んでしまう。クリントン政権が、「人道的介入」を示唆したためである。台湾問題ばかりでなく、ウイグル自治区やチベット問題など少数民族

族問題を抱える中国にとって、人道的介入の前例を許与することはできなかったのである（島村、二〇一八、第一三章）。

米中関係が、米露関係と大きく異なるのは、米中間の経済的な相互依存関係が高度に深化していることである。そのため、アメリカとしては、安全保障問題では中国の脅威を牽制しつつも、経済面ではできるだけ協調しようと試みることになる。ニクソン政権の米中和解後、アメリカの対中政策は、基本的に「牽制と抱擁 (hedge and embrace)」ないし「統合と牽制 (integrate, but hedge)」の両面政策である、という議論がある。W・ブッシュ政権の二期目には、ゼーリック国務副長官が、中国に対して、大国らしく、「責任ある利害共有者 (responsible stake-holder)」として振る舞うよう要求したことがある。オバマ政権の一期目には、中国の脅威を念頭にして、「アジア旋回 (pivot to Asia)」ないし「再均衡 (rebalancing)」の政策転換が図られた（島村、二〇一八、第一四章と第一五章）。

トランプ政権は、二〇一八年に入り、中国に対する関税を上げ、米中間では貿易戦争の様相を呈している。この米中対立がいかに収束されるのかは、まだよくわからない。二〇一七年一月一八日に発表した『国家安全保障戦略 (NSS)』では、トランプ政権は、ロシアや中国など台頭する大国に対して、レーガン流の「力による平和 (peace through strength)」のアプローチをとることを明らかにしている。米露関係と米中関係の対立は、しばらく解けないかもしれない（島村、二〇一八、終章）。

最後に、中露関係である。冷戦後のアメリカ中心の単極の国際システムに対抗して、中露両国は、一九九〇年代から、戦略的なパートナーシップを形成してきた。共産党一党独裁の政治体制を続ける中国に至っては、アメリカが戦争ではなく平和的な手段で体制転換 (regime change) を図る「和平演変」を常に警戒している。同時に、中露両国は、アメリカ中心のリベラルな国際秩序に参入することによって、高度な経済成長を遂げるなど、大きな恩恵を受けてきた。そのため、中露両国は、アメリカ中心のリベラルな国際秩序にとって、現状変革国家 (revisionist powers) となっていくのか、それと

も「せいぜいパートタイムの妨害者 (spoilers) でしかない」のか、議論が分かれる (島村、二〇一八、終章)。このことは、二一世紀の国際秩序で、地政学が復活するのか、それともアメリカ中心のリベラルな国際秩序が予想以上に長生きするのか、という問題に関わってくると言ってよい。

主要な参考文献:

- Gaddis, John Lewis (1972), *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*, Columbia University Press.
- Gaddis, John Lewis (1987), *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (1992), *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (1998), *We Now Know: Rethinking Cold War History*, Oxford University Press.
- Gaddis, John Lewis (2005A), *Surprise, Security, and the American Experience*, Harvard University Press.
- Gaddis, John Lewis (2005B [1982]), *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War*, Revised and Expanded Edition.
- Gaddis, John Lewis (2007), *The Cold War: The Deals, the Spies, the Lies, the Truth*, Penguin.
- Isaacson, Walter (1992), *Kissinger: A Biography*, Simon & Schuster Publishers.
- Kissinger, Henry A. (1994), *Diplomacy*, Simon & Schuster Publishers.
- Mann, James (2000), *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton*, Vintage.
- Mann, James (2007), *The China Fantasy: Why Capitalism Will not Bring Democracy to China*, Penguin Books.
- Ulam, Adam B. (1974 [1968]), *Expansion and Coexistence: Soviet Foreign Policy, 1917-73*, Second Edition, Praeger Publishers.
- 五十嵐武士 (一九九五) 『戦後日米関係の形成—講和・安保と冷戦後の視点に立って』講談社学術文庫。
- 五十嵐武士 (一九九九) 『日米関係と東アジア—歴史的な文脈と未来の構想』東京大学出版会。

- 五十嵐武士 (二〇〇一) 『覇権国アメリカの再編—冷戦後の変革と政治的伝統』 東京大学出版会。
- 石井修 (二〇〇〇) 『国際政治史としての二〇世紀』 有信堂。
- 石井修、滝田賢治編 (二〇〇三) 『現代アメリカ外交キーワード—国際政治を理解するために』 有斐閣。
- 石井修 (二〇一五) 『覇権の翳り—米国のアジア政策とは何だったのか』 柏書房。
- 入江昭 (一九八三) 『米中関係史—敵対と友好のイメージ』 サイマル出版会。
- 岩間陽子 (一九九三) 『ドイツ再軍備』 中央公論社。
- オーバードーフアー、ドン、ロバート・カーリン (二〇一五) (菱木—美訳) 『二つのコリア—国際政治の中の朝鮮半島 [第三版]』 共同通信社。
- 神谷不二 (一九九〇 [一九六六]) 『朝鮮戦争—米中対立の原形』 中公文庫。
- 佐々木卓也 (一九九三) 『封じ込めの形成と変容—ケナン、アチソン、ニツェとトルーマン政権の冷戦戦略』 三嶺書房。
- 佐々木卓也 (二〇〇八) 『アイゼンハワー政権の封じ込め政策—ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』 有斐閣。
- 佐々木卓也 (二〇一一) 『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』 有斐閣。
- 佐々木卓也編著 (二〇一一) 『ハンドブック アメリカ外交—建国から冷戦後まで』 ミネルヴァ書房。
- 佐々木卓也編 (二〇一七 [二〇〇二]) 『戦後アメリカ外交史 [第三版]』 有斐閣。
- 島村直幸 (二〇一八) 『<抑制と均衡>のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス』 ミネルヴァ書房。
- 下斗米伸夫 (二〇〇四) 『アジア冷戦史』 中央新書。
- トーランド、ジョン (千早正隆訳) (一九九七) 『勝利なき戦い 朝鮮戦争 (上下)』 光人社。
- トルクノフ、A・V (下斗米伸夫、金成浩訳) (二〇〇一) 『朝鮮戦争の謎と真実—金日成、スターリン、毛沢東の機密電報による』 草思社。
- ハルバースタム、デイヴィッド (山田耕介、山田侑平訳) (二〇〇九) 『ザ・コールドスト・ウィンター 朝鮮戦争 (上下)』 文藝春秋。
- 松岡完 (二〇〇一) 『ベトナム戦争—誤算と誤解の戦場』 中公新書。
- 松岡完 (二〇〇三) 『ベトナム症候群—超大国を苛む「勝利」への強迫観念』 中公新書。
- 毛利和子 (一九八九) 『中国とソ連』 岩波新書。
- 毛利和子 (二〇一七) 『日中漂流—グローバル・パワーはどこへ向かうか』 岩波新書。